

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	3003000000													
項	05	住宅費							所属課名	建築課													
目	02	住宅建設費	0	0	9,226	8,786	0	0	内線番号														
大	016	市営住宅防災機器設置事業							実施 計 画	部		実施計画計上額											
中	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章													
小	00			3,953	0	0	0	4,833		節													
細	0									細節													
1. 事業の概要と必要性										本年度の財源内訳													
事業概要 市営住宅において、平成7年度以前に建設した住宅については住戸内に火災報知機を設置していない。平成16年法律第65号による改正消防法第9条の2の規定により、住宅の用途に供される建築物の関係者に対し、就寝の用に供する居室及び当該居室から避難に用いる屋内階段等に、住宅用防災機器の設置及び維持が義務付けられた。 事業効果 計画的に事業を行い、設置を完了し安全な住環境の整備を図る。										節		金額		財源		款		項目		節		金額	
2. 根拠法令 消防法										15	工事請負費		8,786	国庫	15	02	05	04	009	3,953			
3. 用地の状況										地域住宅交付金													
4. 基本計画との関連																							
5. 本年度の計画効果										6. 財源の説明 財源の説明 事業費の45%は地域住宅交付金、残55%は一般財源を充てる。 事務事業評価の反映状況 「本事業の実施を支持し、当該業務は消防法の改正により、新たに住宅用防災機器の設置が義務付けられたことに伴うものであり、実施が適当である。」との評価を得ている。													
目的別 性質別																							